



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月7日

上場会社名 株式会社ベルパーク
コード番号 9441

上場取引所 東
URL <https://www.bellpark.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 猛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石川 洋 TEL 03-3288-5211

四半期報告書提出予定日 2023年8月7日 配当支払開始予定日 2023年9月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	57,823	11.6	2,454	7.4	2,482	7.9	1,710	△3.8
2022年12月期第2四半期	51,836	△7.8	2,286	△34.7	2,300	△33.3	1,778	△24.3

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 1,716百万円 (△3.7%) 2022年12月期第2四半期 1,782百万円 (△23.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	88.87	—
2022年12月期第2四半期	92.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第2四半期	43,302	31,663	73.1	1,645.62
2022年12月期	43,624	30,340	69.6	1,576.90

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 31,663百万円 2022年12月期 30,340百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	20.50	—	20.50	41.00
2023年12月期	—	21.50	—	—	—
2023年12月期 (予想)	—	—	—	21.50	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	△2.7	3,500	△1.0	3,500	△2.5	2,200	△12.8	114.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期2Q	20,197,800株	2022年12月期	20,197,800株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	957,060株	2022年12月期	957,060株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期2Q	19,240,740株	2022年12月期2Q	19,240,809株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、以下の通りオンライン形式で決算説明会(機関投資家・アナリスト向け)を開催いたします。説明会の資料は、本日中に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

- ・2023年8月8日(火)・・・オンライン決算説明会(機関投資家・アナリスト向け)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法における位置付けが季節性インフルエンザと同等に変更されたこと等により、個人消費やインバウンド需要は回復基調となり、雇用情勢の改善や賃上げの広がりも見られました。その一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による供給面の制約や、輸入・エネルギーコストの増加に伴う物価の上昇等、先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループの主な事業領域であります携帯電話等販売市場におきましては、各通信事業者の様々な方針のもと、キャリアショップ数の見直しや、メインブランドとサブブランドのショップを統廃合する動きが進む等、全国のカリヤショップ数は減少傾向にあります。なお、携帯電話販売においては各通信事業者間のMNP（他通信事業者からの乗り換え）競争が活況を呈しました。

このような事業環境の中、当社が運営するキャリアショップでは、ショッピングモール等の商業施設で積極的な販売促進活動を実施し、MNPを含めた新規顧客の獲得に注力いたしました。また、スマートフォンの設定等に不安のあるお客様向けに、サブスクリプション型の有償サポートをご案内する等、お客様のご利用状況やリテラシーに合わせた多様なサービスの提供に注力しました。その一方で、通信事業者の店舗戦略に対応し、代理店間で遠隔地や飛び地の店舗交換を行う等、引き続き店舗運営の効率化を推進しました。さらに、待ち時間の有効活用により接客時間を短縮させるため、お客様がご自身で手続きの一部を進めることができるシステムのご利用を推進し、店舗オペレーションの効率化にも努めました。法人ソリューション事業では、営業人員の増員、拠点の増設等、今後の成長に向けた投資を行いました。

売上高及び売上総利益は、新規契約を中心に携帯電話等販売件数が増加したことにより前年同期と比較して増収増益となりました。販売費及び一般管理費につきましては、店舗網の統廃合により家賃等の固定費の削減に努めた一方で、商業施設等における販促イベント数の増加による販売促進費の増加や、法人ソリューション事業の増員に伴う人件費増加等により、前年同期と比較して増加しました。なお、特別利益は、店舗撤退に伴う受取補償金等の減少等により、前年同期と比較して減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高57,823百万円(前年同期比11.6%増)、営業利益2,454百万円(同7.4%増)、経常利益2,482百万円(同7.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,710百万円(同3.8%減)となりました。

[ご参考：キャリアショップ数]

当社グループが運営するキャリアショップ数は、2023年6月末時点で354店舗となりました。

(2023年6月末時点)

	直営店	フランチャイズ	計
ソフトバンクショップ	247	48	295
ドコモショップ	9	-	9
auショップ	7	-	7
ワイモバイルショップ	34	9	43
合計	297	57	354

※2022年12月末時点に比べ、直営店は5店舗減少、フランチャイズは1店舗増加しております。

※2022年6月末時点に比べ、直営店は2店舗減少、フランチャイズは7店舗減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、43,302百万円となり、前連結会計年度末に比べ322百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が3,289百万円増加した一方で、売掛金が751百万円、棚卸資産が2,840百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、11,639百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,644百万円減少しました。これは主に、未払法人税等が290百万円、その他流動負債が354百万円増加した一方で、買掛金が2,474百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、31,663百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,322百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加1,710百万円、前連結会計年度決算に係る期末配当の実施による利益剰余金の減少394百万円によるものであります。

また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.5ポイント上昇し、73.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料の公表時点では、2023年2月9日付「2022年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において発表した業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,616,674	20,906,372
売掛金	10,902,060	10,150,664
棚卸資産	8,923,531	6,083,181
その他	505,554	457,719
流動資産合計	37,947,820	37,597,938
固定資産		
有形固定資産	2,120,834	2,189,120
無形固定資産		
のれん	188,608	133,117
その他	65,902	57,484
無形固定資産合計	254,510	190,601
投資その他の資産		
敷金	2,154,468	2,152,044
その他	1,276,877	1,172,553
貸倒引当金	△130,087	—
投資その他の資産合計	3,301,258	3,324,598
固定資産合計	5,676,602	5,704,320
資産合計	43,624,423	43,302,258
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,009,415	6,534,545
未払法人税等	664,993	955,157
賞与引当金	367,865	445,483
その他	2,569,137	2,923,166
流動負債合計	12,611,411	10,858,352
固定負債		
長期借入金	—	100,000
退職給付に係る負債	6,959	6,947
資産除去債務	588,914	597,623
その他	76,329	76,329
固定負債合計	672,202	780,900
負債合計	13,283,614	11,639,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,322	1,148,322
資本剰余金	1,872,489	1,872,489
利益剰余金	27,907,312	29,222,892
自己株式	△611,656	△611,656
株主資本合計	30,316,468	31,632,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,340	30,956
その他の包括利益累計額合計	24,340	30,956
純資産合計	30,340,809	31,663,005
負債純資産合計	43,624,423	43,302,258

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	51,836,662	57,823,949
売上原価	39,706,523	44,898,640
売上総利益	12,130,138	12,925,309
販売費及び一般管理費		
販売促進費	530,161	833,114
給料	3,540,611	3,544,651
雑給	75,527	88,131
賞与引当金繰入額	370,054	445,483
退職給付費用	155,024	154,142
地代家賃	1,470,779	1,462,632
その他	3,701,773	3,942,406
販売費及び一般管理費合計	9,843,932	10,470,562
営業利益	2,286,206	2,454,746
営業外収益		
物品売却益	7,986	30,108
店舗出店等支援金収入	14,143	2,755
投資事業組合運用益	4,571	—
助成金収入	2,685	2,611
その他	4,478	3,312
営業外収益合計	33,864	38,787
営業外費用		
支払利息	23	41
貸倒引当金繰入額	17,895	—
貸倒損失	—	6,798
投資事業組合運用損	—	3,059
その他	1,189	1,246
営業外費用合計	19,108	11,145
経常利益	2,300,961	2,482,388
特別利益		
固定資産売却益	18,460	5,595
受取補償金	374,392	87,001
特別利益合計	392,853	92,596
特別損失		
固定資産売却損	—	7,653
減損損失	33,888	7,257
投資有価証券評価損	1,618	—
店舗等撤退費用	20,344	16,024
特別損失合計	55,851	30,935
税金等調整前四半期純利益	2,637,963	2,544,050
法人税、住民税及び事業税	874,840	846,568
法人税等調整額	△15,337	△12,534
法人税等合計	859,502	834,034
四半期純利益	1,778,460	1,710,015
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,778,460	1,710,015

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,778,460	1,710,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,323	6,615
その他の包括利益合計	4,323	6,615
四半期包括利益	1,782,784	1,716,631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,782,784	1,716,631

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,637,963	2,544,050
減価償却費	153,553	148,089
のれん償却額	78,970	59,099
減損損失	33,888	7,257
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,895	△130,087
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,912	77,618
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△70	△11
受取利息及び受取配当金	△718	△88
支払利息	23	41
助成金収入	△2,685	△2,611
受取補償金	△374,392	△87,001
投資事業組合運用損益 (△は益)	△4,571	3,059
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,618	-
売上債権の増減額 (△は増加)	2,158,226	751,692
棚卸資産の増減額 (△は増加)	690,019	2,840,350
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,664,298	△2,474,869
未払金の増減額 (△は減少)	△101,919	△145,690
未払消費税等の増減額 (△は減少)	71,778	650,435
その他	△156,332	60,825
小計	530,036	4,302,157
利息の支払額	△23	△141
助成金の受取額	2,685	3,261
補償金の受取額	370,550	86,808
法人税等の支払額	△614,951	△567,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,296	3,824,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△173,735	△173,886
無形固定資産の取得による支出	△3,868	△7,860
投資有価証券の取得による支出	-	△200,000
事業譲受による支出	△198,596	△41,811
貸付けによる支出	△43,016	-
貸付金の回収による収入	106,088	207,681
敷金の差入による支出	△71,396	△109,952
敷金の回収による収入	209,079	113,990
その他	67,062	△28,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,384	△240,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,802	-
長期借入れによる収入	-	100,000
配当金の支払額	△551,204	△395,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	△566,006	△295,049
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△386,094	3,289,698
現金及び現金同等物の期首残高	18,331,617	17,616,674
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,945,522	20,906,372

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。